

編 修 趣 意 書

(教育基本法との対照表)

※受理番号	学 校	教 科	種 目	学 年
29-16	高等学校	商業	経済活動と法	
※発行者の 番号・略称	※教科書の 記号・番号	※教 科 書 名		
7 実教	商業 354	経済活動と法 新訂版		

1. 編修の基本方針

- (1) 教科の性質上、難解な専門用語が不可欠のため、「いかに法律用語を噛み砕くか」をモットーに、「法律の口語訳」となるよう分かりやすい文章表現を心がけた。
- (2) イラストを用いた具体的な事例展開にすることで、より理解がしやすく、難しい法解釈に対しても、興味・関心を持って学習ができるようにした。
- (3) 各節または項ごとに「確かめてみよう」（基礎的な知識の定着）および「考えてみよう」（法的考察力の育成）の2パターンの問題を掲載することで、学習内容の定着が図れるように構成した。

2. 対照表

図書の構成・内容	特に意を用いた点や特色	該当箇所
第1章 経済社会と法	・ 道徳心を養う観点から、社会規範についての記述をし、法はもちろんのこと道徳や慣習などについて、その大切さが分かるよう配慮した（第1号）。	p. 6～p. 7
	・ 経済活動が環境を破壊せず、自然保護と調和して行われるように定められた環境基本法に触れることで、生命を尊び、自然を大切に、環境の保全に寄与する態度が養えるよう配慮した（第4号）。	p. 12
第2章 権利・義務と財産権	・ 伝統と文化を尊重するという観点から、所有権の制限のなかで、文化財保護法についても取り上げた（第5号）。	p. 29
	・ 人物のイラストについては、男女の比率が偏らないように、男女の平等を意識した（第3号）。	p. 14～p. 47

<p>第3章 財産権と契約そして その保護</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公序良俗に反する場合には、契約が無効となることなどを取り扱い、道徳心を培えるよう配慮した（第1号）。 ・ 無過失責任の例の中で、大気汚染と水質汚濁による被害の賠償（大気汚染防止法、水質汚濁防止法）について触れることで、生命を尊び、自然を大切に、環境の保全に寄与する態度が養えるよう配慮した（第4号）。 ・ 人物のイラストについては、男女の比率が偏らないように、男女の平等を意識した（第3号）。 	<p>p. 53</p> <p>p. 120</p> <p>p. 54～p. 127</p>
<p>第4章 企業活動に関する法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公害を防止し、今ある環境の保全を総合的にすすめるための各種の規制として、環境基本法をはじめ、大気汚染防止法や水質汚濁防止法などにも触れることで、生命を尊び、自然を大切に、環境の保全に寄与する態度が養えるよう配慮した（第4号）。 ・ 人物のイラストについては、男女の比率が偏らないように、男女の平等を意識した（第3号）。 	<p>p. 136</p> <p>p. 140～p. 161</p>
<p>第5章 取引に関する法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人物のイラストについては、男女の比率が偏らないように、男女の平等を意識した（第3号）。 	<p>p. 170～p. 198</p>
<p>第6章 企業の責任と法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令遵守（コンプライアンス）についての考え方、重要性を学び、さらに、説明責任（アカウンタビリティ）についても学ぶことで、正義感および責任感を養えるよう配慮した（第3号）。 ・ 労働に関する法を学習することで、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養えるよう、具体例を示したり、憲法 25条・27条などにも触れたりするなどした（第2号）。 ・ 労働に関する特別法のなかで、男女雇用機会均等法や育児・介護休業法などを取り扱うことで、男女の平等や自他の敬愛と協力を重んずる態度を養えるよう配慮した（第3号）。 ・ 人物のイラストについては、男女の比率が偏らないように、男女の平等を意識した（第3号）。 	<p>p. 202～p. 205</p> <p>p. 220～p. 227</p> <p>p. 225</p> <p>p. 203～p. 233</p>

<p>発展学習 家族と法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家族に関する法を取り扱うことで、ビジネスの諸活動に関する法規以外にも、幅広い知識と教養を身に付けることができるよう配慮した（第1号）。 ・ 人物のイラストについては、男女の比率が偏らないように、男女の平等を意識した（第3号）。 	<p>p. 238～p. 251</p> <p>p. 241～p. 248</p>
----------------------	--	--

3. 上記の記載事項以外に特に意を用いた点や特色

- (1) 国家及び社会の形成者として必要な資質を養えるように、単に法律を知識として習得することだけにとどまらぬよう、公序良俗や法令遵守など、いわゆるモラルに関する内容も随所に取り上げた。
- (2) 専門的な知識を習得させるため、本文のゴシック部分を中心に、できるだけ多くの専門用語を索引に掲載した。

編 修 趣 意 書

(学習指導要領との対照表、配当授業時数表)

※受理番号	学 校	教 科	種 目	学 年
29-16	高等学校	商業	経済活動と法	
※発行者の 番号・略称	※教科書の 記号・番号	※教科書名		
7 実教	商業 354	経済活動と法 新訂版		

1. 編修上特に意を用いた点や特色

(1) 原則として、学習指導要領の配列に沿って、第1章から第6章までの章立てで展開をし、最後に発展学習として「家族と法」について取り上げたが、学習者が無理なく法律を学べるように、一部、学習指導要領の項目を細分化したり、まとめたり、配列を変更したりするなどした。

おもな箇所は以下の通りである。

- (a) 学習指導要領の内容「(3)取引に関する法」については、「ア 契約と意思表示」「イ 売買契約と貸借契約」「ウ 債権の管理と回収」を、第3章として項目を細分化して取り上げ、また、「エ 手形と小切手の利用」「オ 金融取引」を、第5章として新たに章立てする形で取り上げ、「(4)会社に関する法」の直後に移動することで、学習上の便宜を図った。
- (b) 学習指導要領の内容「(4)会社に関する法」については、第4章の3節の中でまとめ、1節と2節で、その前段階の学習ができるように配慮した。
- (c) 学習指導要領の内容「(5)企業の責任と法」については、項目の順序を入れ替えることで、学習上の便宜を図った。
- (d) 第1章から第6章まで学習後、さらに法律を学びたいという意欲的な学習者のために、発展学習として「家族と法」について取り上げた。

(2) 本書では、なるべく多くの具体的な事例を取り上げ、理解を深められるようにという配慮から、「例」のほかに適宜「法律ゼミ」「判例」といったコーナーを設けた。

(3) 本書では、基礎的・基本的な事項の解説を中心とし、適宜、補足として、本文中に活字のポイントを落とした記述、側注に法律用語解説やアドバイス、本文の注として脚注

を設けた。

(4) 法的考察力の育成を目的とした演習問題である「考えてみよう」については、学習者の答えを導く一助となるよう、設問ごとに「解答のヒント」をつけることとした。

(5) 本書では、本文中に示す法令・条文のうち、憲法、民法、商法、会社法といった頻出するものについては、紙面の繁雑さを避けるために、省略形で示すこととした。

(6) 本書は以上のほかに、次のような配慮をして、学習の視覚的効果を図った。

(a) 前見返しと後見返しでは、「こんなときどうするか?」といった問題を、本文の構成順にイラストで示すことで、学習者の興味・関心・学習意欲を高めるとともに、自分たちの身のまわりの法律問題を導入から理解できるよう配慮した。

(b) 前見返し裏では、「法律とわたしたちの生涯」として、自分たちの人生と法律とのかかわりについて、親しみやすいイラストを用いることで理解しやすくなるよう配慮した。

(c) その他、適宜、図解・イラストなどの教材を取り上げ、効果的な学習の一助となるよう工夫した。

2. 対照表

図書の構成・内容	学習指導要領の内容	該当箇所	配当時数
第1章 経済社会と法	(1) 経済社会と法	p. 6	(6)
1節 変化発展する経済社会と法	ア 法の意義と役割 イ 経済環境の変化と法	～ p. 12	6
第2章 権利・義務と財産権	(2) 権利・義務と財産権	p. 14	(18)
1節 権利・義務とその主体	ア 権利と義務	～	6
2節 物と財産権	イ 物権と債権	p. 50	6
3節 知的財産権	ウ 知的財産権		6
第3章 財産権と契約そしてその保護	(3) 取引に関する法	p. 52	(36)
1節 財産権と契約	ア 契約と意思表示	～	8
2節 物の売買	イ 売買契約と貸借契約	p. 130	6
3節 物の貸借			6
4節 契約によらない財産権の変動	ウ 債権の管理と回収		4
5節 財産権の保護			12
第4章 企業活動に関する法	(4) 会社に関する法	p. 132	(14)
1節 企業活動の主体	ア 会社の種類	～	1
2節 営業活動の自由と制限	イ 株式会社の特徴	p. 168	1
3節 株式会社と法	ウ 株式会社の機関とその責任 エ 資金調達 オ 企業再編		12

第5章 取引に関する法	(3) 取引に関する法	p. 170	(12)
1節 手形・小切手と法	エ 手形と小切手の利用	～	10
2節 金融取引	オ 金融取引	p. 200	2
第6章 企業の責任と法	(5) 企業の責任と法	p. 202	(19)
1節 法令遵守	ア 法令遵守	～	1
2節 消費者と法	ウ 消費者保護	p. 236	10
3節 労働と法	エ 雇用		4
4節 紛争の予防と解決	イ 紛争の予防と解決		4
発展学習 家族と法		p. 238 ～ p. 251	—
		計	105

編 修 趣 意 書

(発展的な学習内容の記述)

※受理番号	学 校	教 科	種 目	学 年
29-16	高等学校	商業	経済活動と法	
※発行者の 番号・略称	※教科書の 記号・番号	※教科書名		
7 実教	商業 354	経済活動と法 新訂版		

ページ	記 述	類 型	関連する学習指導要領の内容や 内容の取扱いに示す事項	ページ数
238 ～ 251	発展学習 家族と法	2	科目全体に関わることであるが、「経済活動」の基盤として存在するのが個人であり、またその集合、わけても家族である。市民生活を心豊かに生きるために、その基盤としての家族を支える法について知識を深められるよう発展学習として取り扱った。	14
合 計				14

(「類型」欄の分類について)

- 1…学習指導要領上、隣接した後の学年等の学習内容（隣接した学年等以外の学習内容であっても、当該学年等の学習内容と直接的な系統性があるものを含む）とされている内容
- 2…学習指導要領上、どの学年等でも扱うこととされていない内容